

World Navi

ワールドナビ Vol. 11
2014 WINTER

Navi
対談

「自立と勤勉の倫理を取り戻し、公正な国をつくろう」

衆議院議員 自由民主党政務調査会長

公益社団法人 国際経済交流協会 代表理事

高市 早苗 × 米田 建三

催事紹介「忘年懇親会 — 安倍総理の祝辞を
加藤内閣官房副長官が代読 —」

社団レポート「ハンガリーとの経済交流の深化発展に協力しました」

ハンガリー文化観光局開所式、ハンガリー勲章授与式、日本・ハンガリー企業交流会 他

特集「農林水産物・食品輸出倍増に向けた国家戦略の始動とジェトロの支援」

日本貿易振興機構(JETRO) 農林水産・食品部長 下村 聡

いま一番訴えたいこと 衆議院議員 左藤 章 参議院議員 塚田 一郎 参議院議員 宇都 隆史



Navi 対談

聞き手

公益社団法人 国際経済交流協会

代表理事 米田 建三

衆議院議員

自由民主党政務調査会長

高市 早苗

自立と勤勉の倫理を取り戻し、 公正な国をつくろう

米田 振り返ってみると随分長いお付き合いになりますね。

高市 そうですね。私が一年生議員の時からです。初めてお会いしたのが平成5年。

米田 安倍総理とはいろいろな連絡を取らせて頂いており、この間（11月11日）も官邸に伺っているような意見を、僭越ながら直接申し上げましたんですが、現政権は非常にうまく行っているように見えます。どうですか、与党の中心におられて。

【公約を着実に実行する安倍政権】
高市 そう思います。安倍内閣の第一の矢、第二の矢、第三の矢の内容は、平成24年、私たちがまだ野党の時に、衆議院議員選挙の「自民党政権公約2012」に書いたことです。それを見事に実行して頂いています。

金融緩和については、「物価目標2%を設定。政府・日銀の連携強化の仕組みを作り、大胆な金融緩和を行う」と書きましたが、実現しました。12月26日に安倍内閣が発足し、1月22日に政府日銀共同声明が出て、物価目標を明示しました。

機動的な財政政策については、「政権発足後、速やかに緊急経済

対策を断行」「本格的な大型補正予算」と書きましたが、実際に政権発足後17日目に緊急経済対策を策定し、21日目には10兆円規模の補正予算を決定しました。

成長戦略については、「産業競争力会議の設置」「日本経済再生本部を新たな司令塔にする」「日本を世界で一番企業が活動しやすい国にする」「クールジャパン戦略の国際展開」「インフラシステム輸出」を書きました。規制緩和もかなり書き込んでいます。

一つずつ着実に内閣が自民党の公約を実現している限りは、政党低と言われても結構ですので、しっかりと内閣を支えます。公約を破るようでは党の声が大きくなっていくことになるでしょうが、今は良いバランスでやっていると思います。

米田 新聞を読んでも毎日いろんな角度からヒットを打っている感じがして、頼もしく思うのです。特に経済政策はたいい上手くないかなのが歴史的事実であって、戦前からの歴代内閣をずっと見渡しても経済的に重大な局面に立たされているような政策が打たれたけど、大体失敗しています。

いろいろな批判する野次馬もいるけれど、今おっしゃったように短

※この対談は、平成25年12月4日に自民党政務調査会長室で行われた。発言はすべてその時点のものである。



期間で数字で結果を示していることは立派なことだと思っていいます。株価がいい例ですが、政治が何かやって見せたというのは久々だから、スツキリした思いの人が多いんじゃないかな。凄いインパクトを与えていると思います。

高市 そうですね。わずか1年で株価は7割以上アップし、為替も2割改善しました。

米田 それだけにあなたも私も初当選のときから一番心配していた事、つまり戦後引きずってきたいろんな頸木からどうやって脱するか、という国のあり方についての根本課題の克服も安倍内閣に期待されていますが、この面でも随分前進がありますね。NSCも設立したし。特定秘密保護法案も含めて歴代内閣ができなかった事を着々とやっています。

しかし例えば総理とアメリカのバイデン副大統領の昨日(12月3日)の会談。あの会談で日

認めた。あれは内閣提出法案でした。高市

じつは最初は議員立法で、私も提出者でした。最初に自衛隊

法改正案の原案を私が書いたのは、10年

も前です。海外で邦人が拘束された時にそれを奪還で

きる内容まで書いたんですが時期尚早ということで、党内審査にも至りませんでした。

小泉内閣の時に、海外に出ていった若者が拘束されて亡くなった事件ありましたね。あの事件で、邦人保護はきちっと法制化するべきだという思いが益々強くなりました。政権を民主党に取られた翌年の春には、韓国の哨戒艦が撃沈されています。その後の延坪島攻撃もあり、朝鮮半島情勢がかなり緊迫していました。その時にも「自衛隊法改正案」を書きました。

韓国に駐在や留学している3万人以上の日本人が朝鮮半島有事の

本は防空識別圏の明確な撤回を求めると言明し、日米共同宣言にまでもっていつてくれるんじゃないか、という期待を、いわゆる一般国民はともかくとして、外交や安保に関心のある人たちは抱いていたと思います。しかし、そこまではいかなかった。

私はそうした意識的な国民の声に直接に接することが多いので、国民の心配を代弁する意味でお尋ねしたいんですが、アメリカとの連携はかなり安心していいんでしょうか。

【中国の防空識別圏問題でより強化された日米同盟】

高市 オバマ政権が発足して暫くは、アメリカは中国に寄っているように心配だったんですが、11月の中国による防空識別圏設定の直後に、日米同盟の強さを認識しました。

それはあの直後に、ケリー国防長官が声明を発出して、「領空に入ろうとしない外国の航空機に、防空識別圏に係る手続きを適用する試みは支持しない」と深い憂慮を示し、ヘーゲル国防長官が、「日米安保条約第五条は尖閣諸島に適用されるという長年の政策を再確認する」という声明を発

時にどうなるのか。自力でみんな空港まで逃げて来てくださいとい

か言えない法制度でしたから、自衛隊が陸路でも避難警護ができる改正案を書いて、議員立法で出したんです。当時は小野寺さんや私が提出者で。でも野党提出法案で

したから、審議もされないまま、平成24年の解散で廃案になりました。米田

最終的に武器使用権限はどこまでになっていますか。高市

武器使用もできるし、装甲車も持ち込めます。空からも援護できます。

米田 昔だったら国論を二分する大騒ぎになったでしょう。ようやくまともになってきたわけですが、特定秘密保護法案は大分反対

の声もあるし、デモも国会周辺で毎日やってるそうですね。しかし世界中でこういう法律がないのは日本だけなんで、堂々たる正論では非ちゃんと呼び切って頂きたい。そうしないと国際社会



出しています。つまり中国に対して非常にきついメッセージが、迅速に国際社会に伝わりました。

日本も同じように抗議し、即時撤回を求めましたので、足並みを揃えてやれたと思います。安倍総理が同盟国であるアメリカとの関係を重視しながら対応してこられた成果が出てきていると思いました。

米田 日本国内にはオバマ政権に対して、ソ連と徹底的に対峙してついにソ連崩壊に導いた、レーガンの政権の時と同様の信頼を寄せていいのかという心配の声がありますが。

高市 共和党政権時は、特に安全保障については強い行動がありましたね。だけど今回も(平成25年)11月23日に中国が防空識別圏を設定したあと、27日には米軍機が防空識別圏を通告なしに飛行しましたね。28日には日本の自衛隊機も防空識別圏の奥深くまで飛ん

で、情報が漏れ放題の日本のままではまともな付き合いをしてもうえなくなります。

当たり前前の常識を党も政府ももっと宣伝した方がいい。結構分かってない人がいるんですよ。

高市 一般国民もある日突然逮捕されるような事を平気で書いているマスコミがあります。虚偽の報道には怒りを覚えますね。

【集団的自衛権は説明の仕方を工夫すれば十分理解される】

米田 集団的自衛権の容認も誤解が大きいですね。実はアメリカの艦船が攻撃された時に対応できなかったり、米本土へ飛ぶミサイルを落とせないと同盟への背信になると言われてすぐ理解できるのは、ある程度分かった人なんです。

一般国民は、この言い方では逆な方向に煽られてしまいます。「ほらみろ、これはアメリカに奉仕するための法律だ」となる。

で、相手の反応がそれまでと変わらなかったという確認をしているので、やるべきことはやっていると言えるのではないのでしょうか。アメリカの民間航空会社が飛行計画を出したのも、アメリカ政府が提出を勧めたわけではない、というのが現時点での外交ルートでの情報です。

【国民の安全保障意識は明らかに変わってきている】

米田 国民が中国のおかげで相当学習しました。安全保障政策の重要性がみんな分かるようになってきています。だからあまり遠慮せず、堂々と自由民主党の本来言いたかった事を言う絶好のチャンスだろうと思います。

隔世の感があるなと思ったのは、自衛隊法の改正で、私も現役の頃散々言ってきたことですが、在留邦人保護のための出動も、携行武器も簡単な重火器の携行をも

「そうじゃないんだ、日本の安全のために必要なんだ、日本のプ

ラスなんだ」という広報をしっかりとやらなければ。例えば現状では、自衛隊は日本の安全のために公海上で戦っている米軍と共同作

戦が取れない。日本は自分の領海を出るなりいつも後方部隊しかやれない。自国を守るための行動なのにこれじゃおかしい。抑止力の十分な行使にならないだろう、と言え

ば多くの人は理解します。ともかく戦後半世紀の歪みきつた状態を直して、何とか今の政権でまともな普通の国にして頂かないと大変なことになる。

高市 ごくごく普通の国にね。どの国もシビアに冷静に国益を見ていますから自国にメリットの無いところには関与しません。今はまだ、アメリカと組んでいると巻き込まれるんじゃないか、という巻き込まれ論と、巻き込まれるのは怖い

が日米同盟が緩くなってしまうといざという時にアメリカは助けに来てくれないかもしれない、という取り残され論が半々ですね。しかしアメリカから見たら、自国の若者がボディバッグに入って帰ってくるかもしれない危険をおかして命を懸けて日本を守っているということでもあるのです。

2012 SUMMER
Vol.05



日本はとても影響力のある国、大使としてあらゆる面で両国の関係を強化したい

駐日ハンガリー国特命全権大使
セルダヘイ・イシュトヴァーン

1959年 ハンガリー・ヴェスプレーム生まれ
エトヴォシュ・ロラード大学人文学部卒業(歴史・スペイン語および文学修士号取得)
神戸大学留学(近代日本史及び国際関係修士号取得)
エトヴォシュ・ロラード大学人文学部(国際関係・政治学博士号取得)
1999年 駐日ハンガリー共和国特命全権大使
2000年 勲二等旭日重光章受章
2011年 ハンガリー外務省アジア太平洋局局長
駐日ハンガリー共和国特命全権大使
2012年 駐日ハンガリー国特命全権大使(国名変更により)

2012 AUTUMN
Vol.06



未来への挑戦をやり遂げよう
日本は今、新しい時代の扉を大きく開くときだ

衆議院議員 自由民主党総裁 安倍 晋三 アベ シンゾウ
昭和29年 東京都生まれ
成蹊大学法学部政治学科卒業後、株式会社神戸製鋼所入社
平成5年 衆議院議員初当選(平成26年1月現在7期)
平成12年 内閣官房副長官(第二次森内閣・同改造内閣)
平成13年 内閣官房副長官(第二次森改造内閣・第一次小泉内閣)
平成14年 内閣官房副長官(第一次小泉改造内閣)
平成17年 内閣官房長官(第三次小泉改造内閣)
平成18年 第90代内閣総理大臣
平成24年 第25代自由民主党総裁

2013 WINTER
Vol.07



中小企業だからこそ一番になれる所をみつけよう
― 決断、やる気、信念、そして人の道を忘れずに ―

スズキ株式会社
代表取締役会長兼社長 鈴木 修 スズキ オサム
昭和5年 岐阜県生まれ
中央大学法学部法律学科 卒業
昭和33年 鈴木自動車工業株式会社 入社
昭和38年 取締役 就任 ※平成2年スズキ株式会社に社名変更
昭和42年 常務取締役 就任
昭和52年 代表取締役専務取締役 就任
昭和53年 代表取締役社長 就任
平成12年 代表取締役会長 就任
平成20年 代表取締役会長兼社長 就任

2013 SPRING
Vol.08



日本人の素質の高さを生かせば経済も政治も必ず甦る

藤木企業株式会社 代表取締役会長
横浜エフエム放送株式会社 代表取締役社長
藤木 幸夫 フジキ ユキオ
昭和5年 神奈川県生まれ
昭和28年 早稲田大学政治経済学部 卒業
「世間の人の幸せに役に立たないような仕事は企業とはいわれない。他人のよろこぶ仕事に打ち込むことが男と生まれた甲斐というものではないか」の心意気で業務を拡大。長年我が国港湾行政の中心にあって日本港湾の発展に尽くしている。横浜港運協会会長、株式会社横浜スタジアム取締役会長など公職多数

2011 SUMMER
Vol.01



企業当時の夢とともに、次の150年へ

大日本除虫菊株式会社
代表取締役社長 上山 直英 ウエヤマ ナオヒデ
昭和26年 大阪府生まれ
昭和49年 慶應義塾大学商学部 卒業
昭和49年 株式会社三和銀行 入行
昭和59年 大日本除虫菊株式会社 入社
平成2年 同社 常務取締役
平成7年 同社 代表取締役専務
平成9年 同社 代表取締役副社長
平成11年 同社 代表取締役社長
※在大阪セルビア共和国 名誉総領事

2011 AUTUMN
Vol.02



国際創業企業をめざして

田辺三菱製薬株式会社
代表取締役社長 土屋 裕弘 ツチヤ ミチヒロ
昭和22年 長野県生まれ
長野県立松本深志高校卒業
京都大学大学院薬学研究科博士課程を修了
昭和51年 田辺製薬株式会社 入社
平成19年 田辺三菱製薬株式会社に社名変更(合併により)
取締役 兼 副社長執行役員
兼三菱ケミカルホールディングス 取締役(現任)
平成20年 田辺三菱製薬株式会社
平成21年 代表取締役社長に就任

2012 WINTER
Vol.03



日本への期待感は大きい

外務省
日本国政府代表 飯村 豊 イイムラ ユタカ
昭和21年 東京生まれ
昭和43年 外務公務員採用上級試験 合格
昭和44年 東京大学教養学部教養学科中退、外務省入省
平成13年 大臣官房長、大臣官房審議官
平成14年 特命全権大使インドネシア国駐節
兼 東チモール国駐節
平成18年 フランス国兼アンドラ国駐節
平成19年 兼モナコ国駐節
平成21年 日本国政府代表(中東地域及び欧州地域関連)

2012 SPRING
Vol.04



日本よ、アニマルマインドを失うな

国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
拉致問題担当 衆議院議員 松原 仁 マツバラ ジン
昭和31年 東京都生まれ
早稲田大学商学部卒業
昭和56年 松下政経塾入塾(第2期生)
平成元年 東京都議会議員選挙 初当選(以後連続2期)
平成12年 衆議院議員選挙 初当選(平成26年1月現在5期)
平成18年 民主党副幹事長
平成21年 衆議院予算委員会筆頭理事
平成23年 国土交通副大臣
平成24年 国家公安委員会委員長 内閣府特命担当大臣 拉致問題担当



【海外進出企業への政官の支援の充実を】
特に私が心配しているのは、サイバー攻撃です。人員も予算も相当必要です。安全保障戦略の策定にあたっては、サイバー攻撃対応や、在外邦人の保護、宇宙ゴミの問題などが入ってくると思います。

この有難味はなかなか理解されません。日本に沢山ある米軍基地周辺では、騒音は聞こえるし墜落事故も起きた。負担は見えやすいんですが、米軍の存在による抑止力はなかなか見えにくい。その辺りが感情的な反発を受ける原因の一つでしょうね。
でも、民主党政権の時に海保の船が中国船の行為によって酷い目に遭ったのに、その情報を隠した。しかし、一色さんの行動によって真相が明らかになった。この一連の事件に対する国民の反応を見ていると、意識が変わってきているのが明らかです。また、資源安全保障についても大きな関心が寄せられています。

米田 国全体として、企画宣伝する力強い機能がぜひとも必要ですね。
高市 おっしゃる通りです。中小企業が海外に出る時に大使館に問い合わせたら、縦割りで、現地の経済法制と労務法制の担当者が別々で、情報が得にくかったんです。或いは農家が海外で販路を開拓したい時に、今まではジェトロも農水省に遠慮して動きにくい状態でしたが、商談会で商談をまとうになっていきます。
(※編集部注 本誌14〜15頁参照)

米田 昨年当社団で経済視察団を作って、中・東欧を回ってきました。(本誌16〜17頁に報告を書きました)日本の企業も沢山進出して必死に頑張っています。しかし政官のバックアップが足りないと感じました。
高市 私も同じ事を考えています。来年度の予算では改善されそうですね。国際的な発信力の弱さによって、例えば領土問題が典型なんです。国際社会に正しい事を伝え切れていない。海外でホテルに泊ると、中国は英語ニュースを流しているのに日本はNHKの日本語番組が流れるだけ。日本発の英語番組をもっと発信するべきです。

【今後の抱負】
米田 最後に、政治家高市早苗としての今後の考え方、目標を伺います。
高市 自立と勤勉の倫理を取り戻します。
米田 是非党の政策責任者としてもどんどん政府を督促し、理に適った政策を推進してください。
高市 そうですね。待機児童の解消も責任を持って政府与党でやりますから。

【女性の社会進出支援について】
米田 さて話を变えて、女性の社会的な進出支援について、安倍政権はバックアップ策を強力に打ち出し始めました。私は大変結構な事だと思っけれども、逆特権を与えるような事はおかしいだろうという声が一方であるでしょう。
高市 本当に女性が力をつけて世の中で活躍しようと思ったら、下駄をはかせて結果を平等にするんじゃないくて、能力や努力に応じてチャンスが平等にする環境を作ることが大事だと思います。

公益社団法人 国際経済交流協会
代表理事 米田 建三
ヨネダケンウツ
1947年長野県生まれ。県立松本深志高校卒業、横浜市立大学商学部経済学科卒業後、出版社勤務。1987年、横浜市会議員に当選し、1993年に衆議院議員に初当選。以降、3期連続当選。北海道開発総括政務次官、防衛庁政務官などを歴任し、小泉内閣では、内閣府副大臣を務めた。帝京平成大学教授を歴任後、2010年5月に社団法人 国際経済交流協会 代表理事に就任。TV・雑誌等メディアでも活躍している。

自由民主党政務調査会長
高市 早苗
タカイワサエ
昭和36年(1961年)3月7日生まれ。神戸大学経営学部卒業、財団法人松下政経塾卒業。近畿大学経済学部教授(中小企業論、産業政策論)。衆議院文部科学委員長、通商産業政務次官(小渕内閣)、経済産業副大臣(小泉内閣・福田内閣・麻生内閣)、内閣府特命担当大臣(安倍内閣)等を歴任。衆議院議員(6期、奈良2区)。

すこと。公正な国を作ること。これに尽きます。民主党政権の時には、ウチはいくら貰えるのかって話ばかりが国中に蔓延した。私はもううんざりしていた。これじゃ日本は駄目だって本当に思った。敗戦後でも、先輩世代の方々が歯を食いしばって必死に働いてくださったから今の日本があるんですから。
米田 政権が安定しているうちに多少の軋轢を恐れずになすべき事を是非なして頂きたいと思います。頑張ってください。
高市 ありがとうございます。

Vol.11 対談者 PROFILE

【首相歓迎昼食会】
続いて駐日ハンガリー大使館で
オルバーン首相を囲む日本政財界
有力者の昼食会が開かれ、当協会
代表理事米田も出席して、両国の

【JETROでのセミナーと覚書調印】
21日には日本貿易振興機構
(JETRO)で「日本・ハンガリー
ビジネス投資セミナー」が開催
されると共に、オルバーン首相、
ヴァルガ経済大臣、シーヤール
トー政務次官、セルダヘイ駐日ハ
ンガリー大使、石黒経済産業審議
官、山本駐ハンガリー日本大使の
立会いの下、JETROの宮本副
理事長とビレク・ハンガリー投資
貿易促進公社(HITA)副会長
により、覚書が調印されました。



授与式

【ハンガリー勳章授与式】
続いてオルバーン首相は、同国
アーデル・ヤーノシュ大統領に代
わり、日本とハンガリーの友好親
善に尽くしてきた7名に対して、



中央左後：駐ハンガリー山本大使
中央右前：米田代表理事



テーブルカートを控えて

【ハンガリー文化観光局開所式】
昼食会の後、オルバーン首相の
立ち会いの下、バログ・ゾルター
ン文化教育大臣と城西大学水田宗
子理事長により、ハンガリー文化
観光局の開所式が行われました。

政財界交流の深化に努めました。



授与式を終えて

大使館において勳章の授与を行
いました。
代表理事米田は、城西大学理事長
水田宗子氏、三井不動産㈱代表取締役
役会長岩沙弘道氏と共に、ハンガ
リー国功労中十字勳章を受章しま
した。またハンガリー国騎士十字
勳章を4名の方が受章しました。

【両国首脳会談】
21日夕刻には、安倍晋三内閣総
理大臣とオルバーン首相が首脳会
談を行い、会談後「日本とハンガ
リーとの共同声明 21世紀における
新たなパートナーシップ」を发出
し、共同記者発表が行われました。

【日本・ハンガリー企業交流会】
総理官邸で首脳会談が行われて
いる21日の夕刻、ハンガリー投資
貿易促進公社と当協会が事務局を
つとめる日本ハンガリー経済交流
促進協議会が中心となって、両国
の企業交流会がハンガリー大使館



米倉経団連会長



オルバーン首相

【両陛下、皇居宮殿において御引見】
22日、天皇皇后両陛下は、皇居
宮殿において、オルバーン首相夫
妻を御引見になりました。

公益社団法人国際経済交流協会
ハンガリー大使館商務サポートオフィス
日本ハンガリー経済交流促進協議会事務局

【日本・ハンガリービジネスフォーラム】
22日10時より、経団連におい
て「日本・ハンガリービジネス
フォーラム」が開催され、米倉
経団連会長、オルバーン首相の
挨拶に続き、鈴木
経産省大臣官房
審議官、エバ弁護
士(ベーカー・マ
ッケンジー法律
事務所)、ビレク・
HITA副会長よ
りハンガリー投資
の魅力が語られ、
続いて会場を移し
て、ハンガリー企
業との個別のビジ
ネスミートینگ
が開催されました。

で開催されました。オルバーン首
相とともに来日したハンガリー企
業約60社と日本企業が交流を深め
ました。

バックナンバーのお申し込み・お問い合わせは
TEL.03-6264-2343 公益社団法人 国際経済交流協会 (バックナンバー係)

Navi 対談 バックナンバーのご紹介
※対談者のプロフィールは掲載当時のものです。

2013 AUTUMN
Vol.10

普通の国になるための
外交の刷新をめざして



前外務大臣政務官・衆議院議員 城内 実 キウチ ミノル

昭和40年 東京都生まれ
平成元年 東京大学教養学部を卒業し、外務省に入省
平成9年 天皇陛下、総理のドイツ語通訳官
平成14年 外務省を退官し、公募に応募
平成15年 衆議院議員選挙 初当選(無所属)
平成21年 衆議院議員選挙 再選(無所属)
平成24年 衆議院議員選挙 当選(自民党)
第二次安倍晋三内閣にて外務大臣政務官に就任
～平成25年9月

2013 SUMMER
Vol.09

先進国型の地方制度に改革して
新しい富を生み人間の幸福を実現しよう

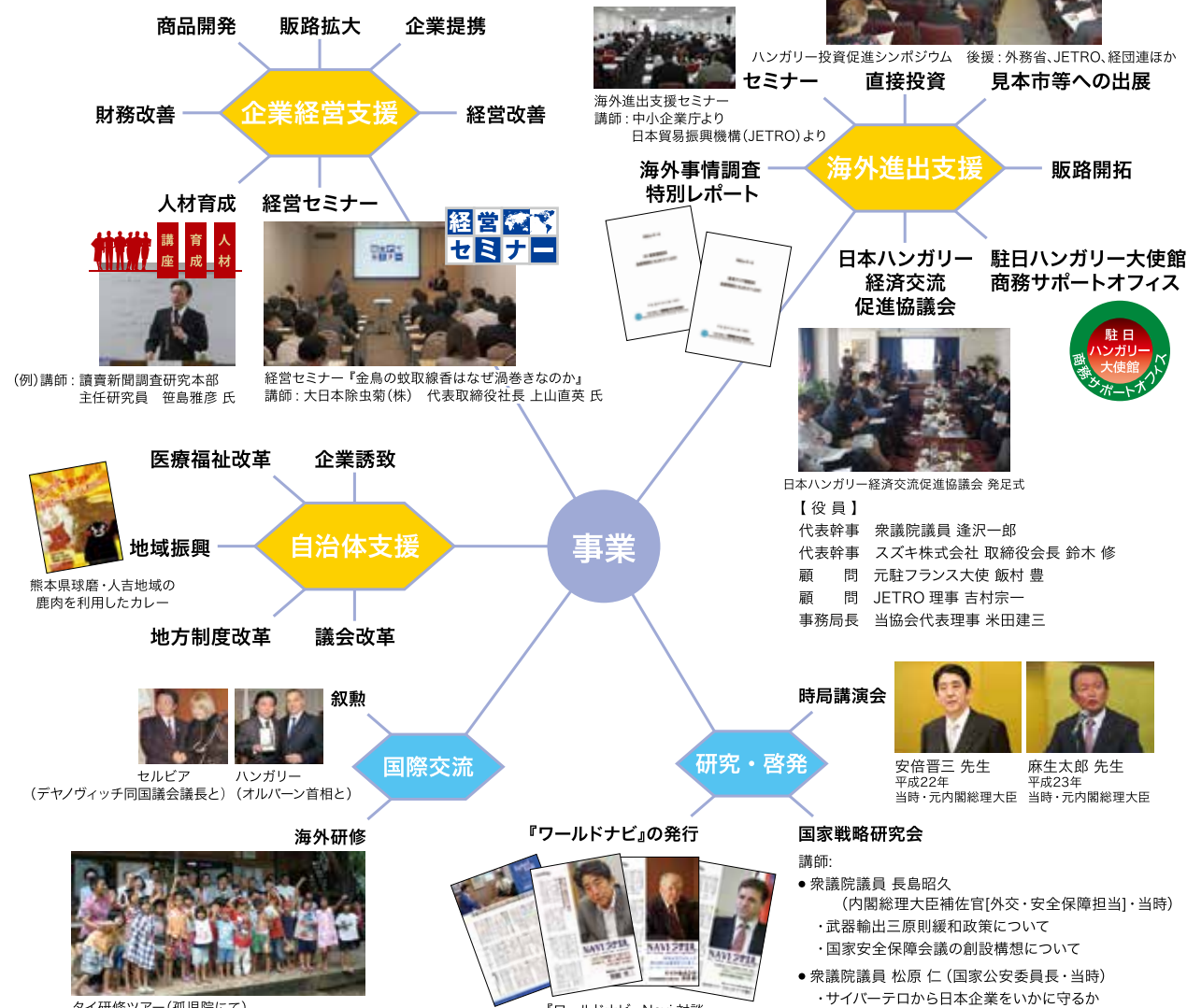


川崎市長 阿部 孝夫 アベ タカオ

昭和18年 福島県生まれ
東京大学法学部 卒業
昭和42年 自治省 入省
昭和48年 在サンフランシスコ日本国総領事館副領事・同領事
昭和58年 石川県商工労働部長
平成4年 北陸大学法学部教授
平成12年 法政大学社会学部教授
平成13年 川崎市長に就任 以後3期連続当選
平成25年 自ら制定した任期条例に基づき11月に退任予定

公益社団法人
国際経済交流協会
International Economic Exchange Association

事業紹介 (お問い合わせは TEL.03-6264-2343)



公益社団法人 国際経済交流協会 忘年懇親会が盛大に開催されました。(平成25年12月4日)

—— 内閣総理大臣 安倍晋三先生の祝辞を内閣官房副長官 加藤勝信先生が来場して代読されました。——

平成25年の忘年懇親会が150名を超える参加者を得て盛大に開かれました。内閣総理大臣安倍晋三先生の御祝辞(内閣官房副長官加藤勝信先生が会場で代読)を頂戴したほか、現・元職の国議員や地方議員をはじめ来賓も多数おみえになり、それぞれ到着順に御挨拶を頂戴しました。

外に地域紛争の激化、内に経済成長の実現、税と社会保障の改革など多難を予想させる本年です。当協会は持てる力を最大限に發揮して、皆様の様々な課題解決のお手伝いをして参ります。

公益社団法人国際経済交流協会の忘年懇親会のご盛会を心からお慶び申し上げます。

私の盟友、米田建三先生が、我が国企業の内外での発展を支援する公益社団法人の代表理事として活躍しておられることは、まことに時宜を得たことであり、敬意を表します。その豊かな経験と現代社会の最先端の事情をふまえての、私に対する折にふれての助言は貴重なものであり、大変有難く思っております。

私は、我が国の停滞を打破し、新たな上昇気流を起こすべく、先頭に立って、統治機構の全力を挙げて取り組んでいます。伸び伸びとした明るく元気な日本を取り戻すため、今後も、米田代表理事をはじめ、皆様方のお支えをお願い申し上げます。

最後になりましたが、ご参集各位のご健勝とご発展を祈念申し上げます。御挨拶と致します。

内閣総理大臣 安倍晋三

(順不同・敬称略)



衆議院議員 上田 勇



衆議院議員 東郷哲也



参議院議員 小野次郎



衆議院議員 百瀬智之



衆議院議員 石関貴史



元衆議院議員 吉田六左衛門



乾杯 旭川市議会議員 杉山允孝



衆議院議員 城内 実



衆議院議員・協会顧問 逢沢一郎



衆議院議員 岩屋 毅



会場の様子



開会の辞 代表理事 米田建三



三者懇談(米田・逢沢・上田)



内閣官房副長官・衆議院議員 加藤勝信



衆議院議員 左藤 章



セルビア共和国 臨時代理大使 ネナド・グリシッチ

農林水産物・食品輸出 倍増に向けた国家戦略の始動とジェトロの支援

日本貿易振興機構(JETRO) 農林水産・食品部長 下村 聡



FOOD TAIPEI 2013年6月

国を挙げて農林水産物・食品輸出を促進
政府は、我が国からの「農林水産物・食品輸出の促進」をアベノミクス第三の矢「成長戦略」の柱の一つに位置づけ、現在、4500億円の輸出額を2020年には1兆円に倍増させることを目標としています。この8月には、国別・品目別輸出戦略を策定し、輸出倍増のための取り組みを本格化させました。

ジェトロは、貿易振興機関として農林水産物・食品輸出支援の中核を担うことが期待されており、「商流作り」、つまり、日本の生産者から海外現地の流通業者に物が流れ、最終ユーザーの手元に届く状態を作るお手伝いをその中心的ミッションとしています。具体的には、①事業者が輸出に取り組むために必要なスキル、ノウハウを身に付けるためのセミナー実施、②ターゲットとする市場を選び、効果的なアプローチを考える、すなわち、事業者が自らの輸出戦略を策定するために必要な情報の提供、③事業者が海外の事業パートナーを見つけるための機会の提供、の3つを柱として取り組んでいます。

輸出スキル・ノウハウの習得支援
従来、我が国の農林水産物・食

えていかねばなりません。

以上ご説明したことから明らかに、輸出をしようとする事業者が輸出戦略を作成するためには、海外市場ごとの様々な情報が必要で、そこで、ジェトロでは、海外73事務所のネットワークを駆使し、調査機関としての機能を発揮して各国市場の最新情報や重要なテーマについての調査を実施し、セミナーや各種出版物、ジェトロホームページを通じて情報提供をしています。昨年は、7つの国・地域の消費者を対象に日本食品に関する調査を実施したところ、様々な外国料理の中で日本料理の人気の高い結果が得られました。詳細な調査結果はジェトロホームページでご覧いただけます。

品も多くは国内市場をターゲットとしてきました。このため、いざ輸出に取り組もうと思っても、「どこから始めればいいのか?」「どんな準備をしたらよいのか?」など、入り口の部分で壁に突き当たってしまう事業者の方も多く、そうした質問が、全国39カ所の「ジェトロ農林水産物・食品輸出相談窓口」に日々寄せられています。

このようなニーズに対応し、輸出に取り組もうという事業者の皆さんが、輸出スキル・ノウハウを身に付けるための各種セミナーを全国各地で開催しています。輸出の現状、魅力、課題などを分かりやすく解説し、輸出経験の無い事業者が輸出に関心を持つてもらふことを目的とした「輸出入門セミナー」、食品輸出に大きな影響を及ぼすと考えられる米国での食品安全強化法の制定・施行の動きを伝えるセミナー、ヨーロッパ・米国に水産物を輸出するために必要となるHACCP(危害要因分析必須管理点)制度に関するセミナーなどの「トピック別セミナー」、商談を成功に導くための事前準備から契約に結びつけるための事後のフォローの仕方までの一連のノウハウを学べる「商談スキルアップセミナー」など、色々なニーズに

年度24のテーマについて調査を予定しており、結果については広く公表してまいります。また、今、海外市場で起こっていることを海外事務所の職員が自らの目で見て調査した内容を毎週お伝えする会員制情報誌「Food & Agriculture」も発行しています。

海外のパートナー探しの支援

事業者が商品を実際に輸出するためには、(必要に応じ国内商社の力も借りながら)、海外インポーター、卸売業者、外食店・小売店の調達責任者等海外バイヤーと商談を行い、取引関係を構築することが必要です。こうした海外パートナーを見つけるための支援として、ジェトロでは、海外見本市への出展、海外バイヤーを招いての国内商談会等商談の機会を提供する事業を行っています。

海外見本市への出展については、商談の場として国際的にも評価を得ている大規模見本市を選んだ、国内出展事業者等を取りまとめ、ジャパン・パビリオンを設置する形で出展しています。優良見本市には、多くのバイヤーが訪れ、効率的に多数の商談を行うことが可能です。また、そうした見本市に参加していることで参加事

応じたセミナーを年間約200本実施することとしています。

事業者の輸出戦略策定に必要な情報の提供
輸出をする場合、まず最初、どの国・地域をターゲットとするのか、さらには、購買層としてどのような層を狙うのかを決めることが必要です。

輸入に関する制度、日本食品の浸透度、消費者の嗜好等の市場可能性を規定する要素の状況はそれぞれの国・地域によって様々です。たとえば、動物検疫上の理由から我が国から牛肉を輸出できるのは香港、マカオ、シンガポール、米国、タイ等数カ国・地域に限られています。今年3月にはEUへの牛肉輸出が制度上認められ、現在、実際に輸出するための食肉処理施設の認定手続きが進められているところ。生鮮の果物・野菜等植物検疫の関係では、現在のところ中国に輸出できるのは、ナシ、リンゴ、コメの3品しかありません。輸出の検討をするに当たって、そもそもその商品が輸出可能かどうかを確認することが重要です。

商品の認知度・理解度がどの程度あるかも押さえておかなければなりません。日本酒についていえば、主要な輸出先となっている米

業者に対してのバイヤーからの信用を得やすくなります。ジェトロが設置するジャパン・パビリオンはどの見本市でも一番の人気パビリオンとなっており、輸出への十分な準備と熱意のある事業者にとっては大変効果的な輸出実現のための機会となっています。

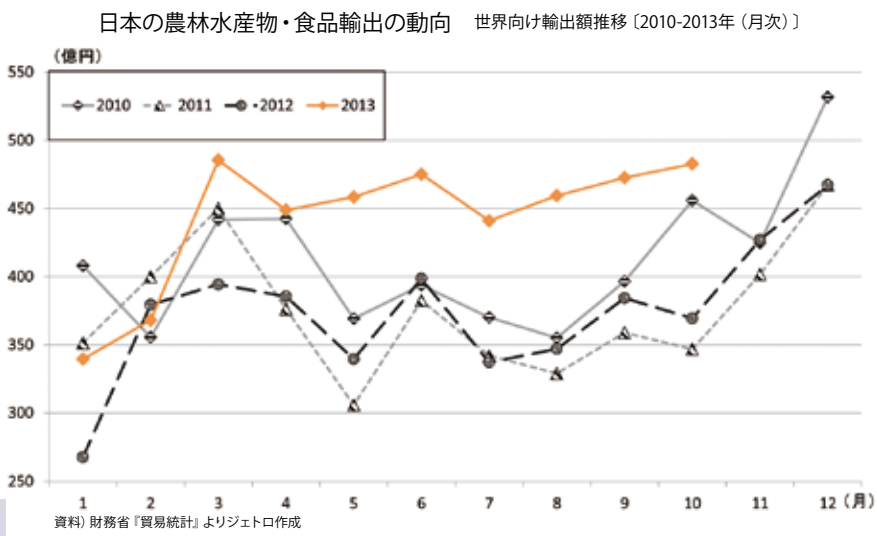
国内商談会については、世界各地域から優良バイヤーを招聘しています。通常では、有力バイヤーにアポをとることは非常に難しく、電話、メールでも接触困難です。ジェトロでは日ごろから海外事務所がバイヤーとのネットワーク作りに努め、年間200名近いバイヤーの招聘を可能としています。商談に当たっては、事前にバイヤーの意向と国内参加者の商品情報をすり合わせするなど精度の高い商談ができるよう工夫をしています。

輸出の機運は高まっている

東日本大震災の起こった2011年以降、低迷していた我が国からの食品輸出額は、今年3月以降過去3年の数字を上回って推移しており、輸出は着実に拡大していることが伺われます。また、12月4日には、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されることが決定されたことを受け、今後日本

国、香港では「コメから作った醸造酒です」といった程度の説明では現地バイヤーの期待に届くことはできず、「原料米の品種、磨き方」はもちろん、「どんな酵母を使っているのか?」「仕込みの際の温度は?」「仕込み水のミネラル成分の含有データは?」等々、バイヤーからかなりディープな質問に答えられるようにしておく必要があります。一方、ヨーロッパでは「日本酒って何?」「中国の白酒と同じ種類でしょ」くらいの認識の消費者が大半の状態です。開拓しようと思う市場での認知のレベルに応じたセールストーク、販売の仕方が求められます。

味覚の特徴を押さえておくことも重要です。塩味を例にとると、我が国からの第3位の食品輸出先である台湾の人々は薄味を好み、日本の味付けそのままでは塩辛すぎると多くの人から言われます。他方、来年のワールドカップ開催、2016年のオリンピック開催を控え、経済発展著しい南米の大国ブラジルは、日本人から見ても塩辛い味付けが普通となっています。こうした好みの違いを踏まえ、現地に合わせた味付けに改良するのか、それとも、時間を掛けてでも日本オリジナルを浸透させていくのかなど市場開拓の方向を考



※文中の「今年」は平成25年、「昨年」は平成24年です。

「社団視察団 中・東欧（ハンガリー、オーストリア、チェコ）訪問記」 ハンガリーの国宝豚（マンガリッツァ）は縮れっ毛でカワイイ！

さる9月末、社団有志は勇躍へルシンギ経由ブダペストに向け、成田を飛び立った。ブダペスト空港に着いて、夜景を見ながらバスでホテルへ向かう。久しぶりのブダペストだ。

私にとって、ハンガリーは格別の縁がある国だ。衆議院議員時代の1999年夏、ユネスコ事務局長選挙で日本人候補（松浦元駐仏大使）への支援をハンガリー政府に要請するため、同僚議員とともに訪問したのが最初だ。同政府は快く日本支援を承諾した。松浦氏は当選し、立派に職責を果たした。その最初の訪問の際、日本大使公邸（当時、経団連専務理事だっ



ブダペスト市街

た糠沢氏が大使）で紹介されたのが、駐日大使として赴任直前の日本近世史の専門家・セルダヘイ氏だった。現在、セルダヘイ氏は駐日大使として異例の2度目の赴任中である。

支援の「お返し」に、中山太郎先生（元外相）のご指導のもと、同僚議員と力を合わせ、東京で『ハンガリー建国千年記念祝賀会』を盛大に敢行したのは懐かしい思い出だ。以後、自由化によってワルシャワ条約機構からNATOのメンバーに変わったハンガリー軍の視察をはじめ、様々な目的でハンガリーを訪問した。

かつて、ウィーンとともにハプスブルグ皇帝家統治下のオーストリア・ハンガリー二重帝国の中心として、ブダペストは『ドナウの真珠』とうたわれる美しい街だった。しかし第二次大戦後、ソ



チェスキー・クルムロフ

連支配圏に組み込まれ、ブダペストは輝きを失った。そのブダペストが自由化後、訪問するたびに美しさを取り戻すのはうれしかった。今回の訪問でも、ゲレルトの丘から見下ろすブダペストの街は、息を呑むほど美しかった。

活躍する日系企業

ハンガリーには、スズキ自動車をはじめ多くの日本企業が進出している。今回は日本を代表する自動車部品メーカー、デンソーのハンガリー工場を視察した。ブダペストから車を走らせること1時間余のセーケシュフェヘルバールに同工場がある。現地法人の海老原次郎社長と岩付知之副社長の懇切丁寧な説明を受け、工場内も見せていただいた。

少数の日本人職員のもと、多数

中世の面影を色濃く残す城の町、チェスキー・クルムロフは絵のよう

に美しい町だった。中国人観光客が騒々しかったが、ここも1泊。翌日、いよいよプラハへ入る。ヨーロッパの大都市で、もともと多く中世の建物が残されている千年の都プラハ。世界中からの観光客であふれている。

ちとデカすぎるか？ そのカワイさと異様に視察団の面々はすっかり魅了され、延々とバスを走らせて牧場を訪ねた甲斐があった。日本からは、畜産や料理関係者の視察が多いという。

プラハ空港の表示板に ハングル（韓国語）

ハンガリー大平原をひた走り、陸路ウィーンへ。この街も久しぶりだ。かつては、日本からハンガリーやバルカン半島への中継点として、よく立ち寄ったものだ。ウィーンで1泊して、チェコへ。

にもかかわらず、プラハ空港で、驚くべき光景に出くわした。空港内の各種表示が英語とロシア語、そして韓国語だった。チェコには多くの日本企業が進出し、昔から日本人観光客も多い。韓国人や中国人が欧州旅行をするようになったのは最近のことだ。空港でこのザマとは、欧州随一の観光地で『日本埋没』を世界に宣伝するようなものだ。いったい、日本の

関係当局は何をやっているのか。事前に韓国の「工作」を日本側に伝えてくれるカウンタートパートを、チェコ当局の中に作っていないのか？
くわえて、名所中の名所、プラハ城へ向かう沿道には、サムスンの看板がズラッと林立していた。普通なら、自国随一の歴史遺産を外国企業の宣伝に利用させることはない。何らかの「努力」がされたことは、想像に難くない。
プラハの高級ホテルのロビーには、欧米の一流紙とともに中国の英字紙が置かれている。記事に目を通すと、中国がいかに近代的なビジネスを安心してできる国かを宣伝している。日本の新聞をさがしたが無い！
私は、仕事柄、世界中を廻っているが、在留邦人の間からは、決まって日本の政官のパフォーマンスの低下を心配する声を聞く。喧嘩知らずの単なる受験エリートや、良家の子女あがり



マンガリッツァ豚

に任することが必要ではないか？
幸い、安倍総理が再び指導者の地位に就いた。国力の回復のため矢継ぎ早に政策を繰り出しているが、外交戦略や対外宣伝を既存省庁の枠を超えて取り仕切る機関の首相官邸内設置を、国策の急務として位置付けてもらいたいものだ。
せっかくの美しい中東欧の旅だったが、視察団一同、憤懣やるかたない思いで、日本へ向けて飛び立ったのであった。

のハンガリー人職員がきびきびと働いている。この体制が整うまでに、日本から出向した何代もの社長と職員の努力と苦勞の積み重ねがあった。この工場の製品は、現在、ベンツ以外の全欧州自動車メーカーに納入されている。日本の技術は、日本車だけでなく、世界の車生産を支えているのである。
次は、ハンガリーが誇る磁器・ヘレンド。日本にもファンが多い。日本では星商事が総代理店をつとめている。その本社を訪問し、工房で製作過程を見学。ミュージアムで展示されている作品は、いずれもすばらしかった。巴拉トン湖の畔にあるワイナリーで、各種ワインを試飲。昔、巴拉トン湖畔のレストランで、ナマズのから揚げを食べたことを思い出した。
マンガリッツァ豚は、ハンガリーの国宝である。「種」の国外輸出は厳重に管理されている。縮れた長い毛をまとった姿は、豚というより、犬か羊と見まごうばかり。食べるよりもペットにしてもいいのではないかと思うのだが、



グローバル時代だからこそ 企業の人材育成は 「教養」に還るときです

① グローバル人材研修

主として海外事業を立案し遂行する人材、及びそれを本国で支援する人材を対象に、グローバルなビジネス環境のなかで、自分の足で立てる人材をめざして研修します。

② 指導力研修

主として経営者や上級幹部を対象に、その指導力を高めることを目指して研修します。

当協会は企業の人材育成研修として、右の2つを柱にしています。これらは単にビジネススキルを学習することに止まるものではありません。そうした研修も実施しますが、中心は「教養」



(例) グローバル人材研修

(例) 講師：読賣新聞調査研究本部 主任研究員 笹島雅彦氏

にあります。教養は生涯をかけて追及していくものですから、研修ですぐ身に就くことはありません。しかしまず教養というものの重要さに開眼して頂くこと、生涯を通じた研鑽の入り口にお連れすること、また折々その研鑽のお手伝いをする、これが私たちの研修の特徴です。

日本のビジネス人が優秀であるのに、どこか軽く存在感が薄く、また往々にして国際的な輪から取り残されてしまうのは、ビジネススキルに問題があるというより、個人としての深みが感じられないと思われること、世界情勢についてもあまりにも無知なので話相手と見なされないといった点にあります。これは教養の欠如の結果です。

国内においても企業を取り巻く風景は激変しています。従来の成功体験の延長上に明日を拓くのは難しくなっています。また海外に行けば未知のことばかりです。これまで殆ど考えないで済んできた「地政学リスク」も常識としてわきまなくてはなりません。

こうしたなかでの確かな経営判断、業務判断を下すには、より広い視野をもち、幅広い知識を踏まえた総合的なものの見方ができることが必要です。そうした見方を育てていくものが教養ですが戦後の日本からは見事に失われてしまいました。これでは海外のビジネス人と互角に渡り合える厚みのある人材は育ちません。

いつの時代でも企業を支えるのは人材です。しかし社会の劣化とグローバル化の同時進行が、人材の危機を招いています。この危機を、小手先のスキル習得で乗り切るのではなく、大激変の時代を我がものとする底力を蓄えることで克服するお手伝いが、私達の研修事業です。



在外公館を活用して 御社の製品を 海外に紹介しませんか

ともすれば内向きだった日本も、政府が先頭に立つて海外展開を支援するように方向転換をしています。

例えば本誌14、15頁の日本貿易振興機構（ジェトロ）下村聡農林水産・食品部長執筆記事を参照してください。そのことがよくお分かりいただけると思います。当協会は、こうしたサービスご利用の支援をジェトロと密接に連携して行います。

これに加えて、我が国が海外諸国に有する在外公館を活用し、そこで展示会を開催して、御社の製品を紹介する事業をはじめています。ここで紹介するのは、農林水産・食品に限らず、機械でもソフトウェアでも、ファッション、インターネットでも、およそ made in Japan の優れた製品なら、まずなんでも可能です。

このように在外公館を活用できるのは、当協会の企画が公益社団法人として公益のための活動であるからでもあります。

在外公館ですから、そこで商売はできません。しかし当協会は、その先、つまり具体的な商談の実施と取りまとめ、輸出手続きなどまでお手伝いします。

御関心をお持ちになりましたら、事務局（☎03・6264・2343／担当 平田）まで、まずお電話ください。私たちの支援が御社の人材育成・海外進出に役立つことを願っています。

直言

集団的自衛権行使に関わる

憲法解釈見直しは急務だ!!

政府が昨年中に行うことを目指していた、集団的自衛権の行使を禁じる憲法解釈の見直しが先送りされている。見直しに慎重な公明党に配慮したことで、内閣法制局との調整がままならないからだという。

中国をはじめとする近隣諸国の軍事的脅威や、動乱絶ええることなき国際社会の現実、戦後日本人がドップリ浸ってきた“素朴”で観念的な平和主義の夢を明確に打ち破った。現実的な安保政策を望む国民は急激に増えている。

しかし、いまだに“素朴”なレベルにとどまる層も多い。公明党の“平和主義”はその層に依拠している。政権運営の都合上、与党の公明党に配慮すること、ということなのだろうが、この問題の本質はその重大性と緊急性からいって、普通の法案とは違う。党利党略を弄んでいるヒマがあるのか？ 政府は重大な決意をもって公明党に対峙すべきだ。

先送りの理由として、「国民の理解がまだ十分でない」ことを挙げた政府首脳のコメントが報じられた。政治の本質が判っていない。“国民目線”を売りにした民主党と同じではないか。国民の大多数が理解するのを待っていない。

たら、何事も実行できない。緊急課題については、猛然と国民に説くとともに、時には果断に決断し、その毀誉は歴史の裁定に委ねるという決意が、政治家には必要だ。国民の無知な層に迎合するのは、政治家の責任放棄である。

内閣法制局への配慮は、笑止千万、論外である。「これまでの論理の積み重ねが大事」などという、自己の面子を国家戦略より上位におく一官僚集団に振り回されてはいけない。法理のために国があるのではない、国家の現実的必要性のために法理があるのである。政治家はすべからず革命家の志を持たなければならない。国家国民のために、官僚との違いを見せよ！

1945年の国連発足にはじまる第二次大戦後の国際社会のルールは、『国家は国際平和と共同利益のため以外は武力行使しない。個別戦争は禁止。但し、国連安保理が必要な措置をとるまでは、自らの身を守るための個別的自衛権と集団的自衛権（同盟国など密接な関係にある国が互いに実力をもって守り合う権利。ごく当たり前の話だ）を行使できる』というものだ。

ところが、我が国政府（内閣法制局）はこれまで「集団的自衛権は保有するが行使できない」としてきた。その結

果、日米同盟により日本有事の際、日本のために戦う米軍に対し、限定的な補給支援などの後方支援しかできない、共同戦闘はできないといったコッケイな事態も発生する。同盟への信義の問題だけではなく、敵に対する対応が不十分となり、抑止力を大きく減殺することにつながるのだ。

このほかけた国是は「憲法9条の解釈」の結果だという。しかも、官僚の解釈だ。政治の決断で、憲法9条は、「成立時の経緯、時代背景からして古典的な帝国主義的戦争、国権拡張主義を禁じたものであって、自衛のための十分なる戦力や態勢の保持は何ら制限を受けない」と解釈するのは可能だ。実にそれは、国連憲章の枠組みに収まる論理でもある。

憲法解釈の変更によって、「国際貢献活動で外国軍の支援はできない」「海外法人の救出において武力行使できない」「敵地に届くミサイルを保有できない」などといった、国家の名誉を傷つけ、国民の安全を守る義務を政府が放棄している現状を、速やかに脱却すべきである。